

流通面からも農業県

一茨城県農産物流通調査一

農畜産物は、生産者と消費者を結ぶ流通過程のなかで価格の形成される割合が大きく、生産者には販売価格として、消費者には購入価格として直接流通機構が反映する。従ってその流通過程をどういう業態が担い、どういう構造で組立てられているかその実態を明らかにすることは極めて重要である。

この報告書は農畜産物16品目について、農協、市場等の7業態について全数調査をしたものである。しかし農畜産物は生産単位が零細で生産者の数が非常に多いのに消

費単位も零細分散しており、この両者を結ぶ流通機構は複雑であり、この全容を把握することは難しい。

調査結果の大きな特徴は、生産者からの第一次入荷が圧倒的に多く、県外入荷量より県外出荷量が多いことから本県は流通の面からも農産物の生産県といえること、野菜類では農協、市場の、畜産類では家畜商の流通業態に占める割合の大きいことの二点があげられよう。

各品目別の入出荷動向は次のとおりである。

表-1 品目別、年次別取扱数量表（総合）

品目名(単位)	仕 入			出 荷		
	48年	51年	増減率	48年	51年	増減率
きゅうり(トン)	67,097	43,761	△ 34.8	67,097	43,100	△ 35.8
けっきゅうはくさい(トン)	317,231	295,359	△ 6.9	317,231	294,402	△ 7.2
キャベツ(トン)	74,431	70,784	△ 4.9	74,431	70,344	△ 5.5
ねぎ(トン)	37,878	19,708	△ 48.0	37,878	19,719	△ 48.0
トマト(加工用を除く)(トン)	118,069	63,637	△ 46.1	118,069	63,752	△ 46.0
いちご(トン)	22,828	13,878	△ 39.2	22,828	13,830	△ 39.4
すいか(トン)	134,136	104,572	△ 22.1	134,136	104,272	△ 22.3
くり(トン)	19,216	16,103	△ 16.2	19,216	15,902	△ 17.3
なし(トン)	88,256	94,605	7.2	88,256	94,555	7.1
生しいたけ(トン)	26,769	10,040	△ 62.5	26,769	10,039	△ 62.5
キク(切花のみ)(束)	187,017	497,067	165.8	187,017	497,170	165.8
グラジオラス(球根)(kg)	984,853	1,630,946	65.6	984,853	1,605,508	63.0
鶏卵(トン)	62,245	44,060	△ 29.2	62,245	43,688	△ 29.8
ブロイラー(生体)(羽)	6,818,531	10,436,201	53.1	6,818,531	10,401,701	52.6
肉用子牛(生体)(頭)	61,134	34,566	△ 43.5	61,134	30,642	△ 49.9
豚(生体)(頭)	1,138,576	1,285,472	12.9	1,138,576	1,272,099	11.7

1 きゅうり

調査事業体における取扱数量は、48年の67,097トンから51年は43,761トンへ大きく減少した。

(生産量と比較すると、48年の50,100トンが、51年の46,800トンに減少している)

これを業態別の取扱で見ると、市場が最も多く20,314

トンで約半数を取扱い、次いで農協、組合団体、仲買の順となっている。この傾向は前回(48年)調査時とほぼ同じではあるが、卸売業がわずかに落ちこんでいる。

さらにこの業態別取扱数量を、県内、県外別の構成比で見ると、県内からの仕入39,683トンは、市場が47.1%を取扱い、次いで農協の22.7%、組合団体の14.3%となっており、県外からの仕入4,078トンも市場が39.4%を占

め、次いで仲買が30.2%、卸売の19.9%となっている。一方出荷をみると、県内への出荷量23,277トンは市場が75.3%を取扱い、次いで組合団体が9.9%で、県外への出荷量19,823トンは農協が40.9%、仲買が19.0%、組合団体が18.9%を取扱っている。

2 けつきゅうはくさい

調査事業体における取扱数量は、48年の317,231トンから51年は295,359トンへわずかに減少した。

(生産量で比較すると、48年は336,600トンであり、51年は334,600トンである)

これを業態別取扱でみると、市場が最も多く102,329トンで総量の34.6%、以下農協、仲買、組合団体の順になっている。市場、農協の取扱に占める位置は前回調査時と同じく高いウエイトであるが、仲買が今回は大きく対前回比112.5%の増加を示し、農協が減少傾向を見せたのが特徴である。

この業態別取扱数量を、県内、県外別の構成比でみると、県内からの仕入284,579トンは、市場が34.7%を取扱い、次いで農協の24.8%、仲買の19.1%と続き、これは県外分を含めた傾向と全く同じである。県外からの仕入10,780トンでは、その55.8%が仲買が取扱い、市場は33.0%である。

県内への出荷133,485トンは、市場が41.0%を取扱い、農協の39.3%を合わせると80%がこの2業態に集中していることになる。県外への出荷160,917トンは、仲買がその36.1%を取扱い、けつきゅうはくさいの県外との入出荷流通では仲買が大きな役割をはたしていることがわかる。

3 キャベツ

調査事業体における取扱数量は、48年の74,431トンから51年は4.9%減少して、70,784トンである。

(生産量で比較すると、48年は34,000トンで、51年は10.9%の増加で37,700トンである。)

これを業態別取扱からみると市場が最も多く31,309トンで、全体の44.2%、次いで仲買の22,630トンで全体の32%になり、この2業態で全体の76%を取扱っている。これを前回調査時と比較すると、仲買が大きく伸び卸売

が落ちこんでいる。

この業態別取扱数量を県内、県外別の入出荷量でみると、仕入においては、県内外とも市場及び仲買が高いウエイトを占めている。一方出荷においては県内では市場が75.3%と多数の取扱量を占め、県外への出荷業態は仲買が60.0%で、市場は、わずか11.7%にすぎない。

4 ねぎ

調査事業体における取扱数量は、48年の37,878トンから、51年は19,708トンと、48%も減少した。

(生産量で比較すると、48年は33,900トンで、51年は28,500トンである。)

これを業態別の取扱でみると市場が8,812トンで最も多く、農協は6,549トンで、この2業態で全体の78%の数量を取扱っている。48年の取扱と比較すると、全般的に減少しているが、市場の減少率が62.3%と高くなっている。これは、後述するが、市場は生産者からの入荷割合が多いわけで、生産量が5,400トンの減少でしかないことからすると、生産者から県外の流通業体へ大量出荷されたと考える他はない。

この業態別取扱数量を県内、県外別の入出荷量からみると、県内からの仕入17,923トンの42.6%を市場が、36.5%を農協が占めている。県外からの仕入量1,785トンでは66.2%を市場が占めているが、卸売、仲買の3業態で100%を取扱っている。

出荷についてみると県内への出荷量10,233トンは、市場が72.3%と圧倒的に取扱い、県外出荷量9,486トンは農協が68.8%と大きな部分を占めている。

5 トマト(加工用を除く)

調査事業体における取扱数量は、48年の118,069トンから、51年は63,637トンに46%も減少した。

これを業態別取扱でみると、市場が26,731トンで最も多く、次いで農協の21,007トン、組合団体の10,439トンが続き、この3業態で全体の91%の数量を取扱っている。48年の取扱量と比較すると、全般的にどの業態も減少していることは勿論ではあるが、特に組合団体(出荷組合)において減少が著しい。

■ 調査から

この業態別取扱数量を県内、県外別に入出荷量からみると、県内からの仕入は、市場が40.7%、農協が34.3%を取扱っている。県外からの仕入では、市場が74.7%を取扱っているが、県外入荷量が絶対的に少いため、全体に及ぼす影響はない。出荷については、県内へは69.9%を市場が取扱い、県外へは44.6%を農協、27.4%を市場が取扱っている。

6 いちご

調査事業体における取扱数量は13,878トンで、48年と比較すると39.2%の減少である。業態の中で特に市場が41.3%の著しい減少を示している。しかし取扱数量に占める位置は、市場が全体の79.5%となっている。

業態別の取扱数量を県内、県外別に入出荷量からみると、商品の性格上かと思われるが県外との入出荷は非常に少なく、仕入においては92%が県内からであり、出荷においては87.5%が県内への流通である。

県内、県外とも仕入については市場の取扱がそれぞれ79.0%、84.3%と圧倒的である。出荷については県内へは市場が90.1%を取扱っている。県外へは農協が60.3%、卸売が20.0%出荷しているが、前述のようにその数量は少ない。

7 すいか

調査事業体における取扱数量は104,572トンで、48年の134,136トンから22.1%の減少である。

(生産量で比較すると、48年は130,100トン、51年は90,400トンで30.5%の生産減である)

これを業態別にみると、48年の形態と異ってきた。流通の主体である(農協、市場)と(組合団体、卸売、仲買)の取扱量を比較すると、48年は7対3であったものが、51年には5.5対4.5と前者の位置が低下してきた。

仕入、出荷の県内、県外別をみると数年県内からの入荷量が圧倒的多数を占め続けている。県内からの仕入量101,353トンのうち、75.7%に当たる76,699トンは生産者からの入荷である。出荷のうち61.3%が県外である事と考え合わせると、本県は、すいかの生産圏といえる。

県内外別に業態別取扱形態をみると県内仕入では農協

が32.0%を取扱い、この入荷先は生産者及び組合団体からである。組合団体は26.5%を取扱っているが、この団体は生産者が自から組織している出荷組合のことである。

県外仕入はその数量が3,219トンとわずかであるが、市場がその60.6%を取扱い、県外の生産者からがほとんどの入荷である。

8 く り

調査事業体における取扱数量は16,103トンである。農協の取扱が48年と比べると80%も極端に減少している。が全体では16.2%の減少である。

(生産量からみると48年の10,900トンに対し、51年は8,400トンである)

これを取扱業態別にみると、市場が全体の56%、仲買が18%、卸売が17%の取扱になっている。

仕入先、出荷先を県内、県外別にみるとほぼ100%県内からの入荷である。出荷は45年、48年、51年と県外への出荷割合は低下している。

これを県内、県外別にその取扱業態の構成をみると、県内からの仕入数は15,961トンで、この56%は市場の取扱である。県内からの仕入数のうち13,775トン(86.3%)は、生産者からの入荷となっている。

9 な し

調査事業体における取扱数量は94,605トンである。48年と比較すると7.2%、6,349トンの増加となった。

(生産量からみると48年は45,500トン、51年は48,000トンである)

これを業態別にその取扱量をみると市場が全体の55.8%を取扱い、組合団体の20.7%、農協の15.6%を合わせると、なしの取扱はこの3業態で92%にのぼる。

48年の取扱状況と比較すると、この3業態のウェイトの高さは変わらないが、市場が高い取扱率を占め、農協及び組合団体の低下が目立つ現象である。

県内、県外別に入出荷をみると、仕入は県内からが89,984トンで仕入量の95.1%になり、県外からは4,621トンで4.9%にすぎない。県内からの仕入は86.4%が生産者からの

調査から

入荷である。出荷は県内へ62,684トンで出荷量の66.3%に当り、県外へは31,871トンで33.7%である。県外出荷率は48年以来減少し続けている。

10 生しいたけ

調査事業体における取扱数量は10,040トンである。48年調査に比べると16,729トン、62.5%も減少している。

業態別にその取扱量をみると（表－2）市場が全体の80%を取扱い、農協の10%を合わせると、生しいたけの

取扱は、この2業態で90%を超える。

48年の取扱状況と比較すると、各業態とも大巾な減少がみられるが、特に市場の14,268トンの減少が著しい。

県内、県外別に入出荷をみると、仕入は県内からが9,992トンで仕入量の99.5%になり、県外からはわずか48トン、0.5%にすぎない。県内からの仕入は92.6%が生産者からの入荷である。出荷は県内へ8,254トンで出荷量の82.2%に当り、県外へは1,785トンで17.8%であるが、調査ごとに県外出荷率は高くなっている。

表－2 業態別取扱数量（生しいたけ） 単位：トン

業 態	仕 入			出 荷		
	48年	51年	増 減 率	48年	51年	増 減 率
農 協	1,756	1,020	△ 41.9	1,756	1,020	△ 41.9
市 場	22,329	8,061	△ 63.9	22,329	8,062	△ 63.9
組 合 団 体	394	336	△ 14.7	394	336	△ 14.7
卸 売	844	222	△ 73.7	844	220	△ 73.9
仲 買	1,081	389	△ 64.0	1,081	389	△ 64.0
仲 立	365	12	△ 96.7	365	12	△ 96.7
計	26,769	10,040	△ 62.5	26,769	10,039	△ 62.5

11 キ ク（切花のみ）

調査事業体の取扱数量は497,067束（1束＝100本）である。48年に比べると、310,050束（165.8%）も増加している。

（51年の生産量は、34,200千本である）

これを業態別の取扱数量をみると（表－3）、市場の取扱が急増しているのが目立つ。が組合団体は全体の67.

2%、市場は全体の28.8%でこの両者で96%の取扱いを占める。

県内、県外別に入出荷をみると、仕入は県内からが417,135束で仕入量の83.9%になり、県外からは79,932束、16.1%の入荷である。この県内入荷量の97.4%は生産者からの入荷である。出荷は県内へ220,851束で44.4%、県外へ276,319束で55.6%である。これらからみて本県はキクの生産圏といえよう。

表－3 業態別取扱数量（キク） 単位：束（1束＝100本）

業 態	仕 入			出 荷		
	48年	51年	増 減 率	48年	51年	増 減 率
農 協	17,812	19,754	10.9	17,812	19,754	10.9
市 場	2,500	143,378	5,635.1	2,500	143,481	5,639.2
組 合 団 体	166,705	333,815	100.2	166,705	333,815	100.2
卸 売	—	120	—	—	120	—
計	187,017	497,067	165.8	187,017	497,170	165.8

■調査から

12 グラジオラス（球根のみ）

調査事業体における取扱数量は1,630,946kgである。48年に比べると65.6%（646,093kg）の増加である。

これを業態別に取扱数量をみると（表-4）、卸売、組合団体、農協の3業態に限定されており、この中で卸売が全体の67%、組合団体が31.7%を占めている。

県内、県外別に入出荷をみると、仕入は県内からが1,442,946kgで仕入量の88.5%になり、県外からは188,000kgで11.5%に当る。卸売は主に組合団体からの入荷であり、組合団体は生産者からの入荷である。出荷は県内へが584,770kgで出荷量の36.4%になり、県外へは1,020,738kgで同じく63.6%になる。卸売は主に県外代理商への出荷であり、組合団体は仲買への出荷である。

表-4 業態別取扱数量(グラジオラス) 単位: kg

業 態	仕 入			出 荷		
	48年	51年	増 減 率	48年	51年	増 減 率
農 協	65,031	20,426	△ 68.6	65,031	20,426	△ 68.6
市 場	—	—	—	—	—	—
組 合 団 体	230,822	517,020	124.0	230,822	517,020	124.0
卸 売	689,000	1,093,500	58.7	689,000	1,068,062	55.0
計	984,853	1,630,946	65.6	984,853	1,605,508	63.0

13 鶏 卵

調査事業体における取扱数量は44,060トンである。これは48年と比べると18,185トン(29.2%)の減少である。

これを業態別にみると、家畜商の取扱が最も多く全体の35.7%で、次いで卸売が同じく29%の取扱いを占めている。48年との比較では卸売の減少が大きく、家畜商の増加が大きい。

県内、県外別に流通状況を見ると、仕入では県内からの入荷が40,452トンで全体の91.8%になり、県外からの入荷は3,608トンで同じく8.2%である。これを業態別に取扱の構成でみると、県内からの入荷を取扱う業態は、家畜商が37.4%、卸売が25.5%、農協が23.6%等である。県外からの入荷を取扱う業態は、卸売が68.5%、家畜商が16.3%、仲買が15.2%である。

出荷については県内へは31,751トンで全体の72.7%になり、県外への出荷は11,937トンで同じく27.3%である。これを業態別に取扱の構成でみると、県内への出荷を取扱う業態は、家畜商が46%、農協が21.8%、卸売が18.8%等である。県外への出荷を取扱う業態は、卸売が54.2%、農協が21.9%、組合全体が10.3%等である。

14 プ ロ イ ラ ー

この品目の調査はと体での流通ではなく、生体での流通に限定している。

調査事業体における取扱数量は、10,436,201羽である。48年と比較すると3,617,670羽、53%の増加である。

これを業態別の取扱量からみると（表-5）、家畜商が全体の40%を、農協が同じく39%を扱っている。

流通を県内、県外の面からみると、仕入については県内からの入荷は約6,200千羽で59.4%に当り、県外からの入荷は約4,235千羽で40.6%である。これらの取扱業態は県内からの入荷については農協が65.5%を取扱い、卸売が17.7%を取扱っている。県外からの入荷については家畜商が74.6%を取扱い、卸売が24.3%を取扱っている。

出荷については県内への出荷は約4,860千羽で46.7%に当り、県外への出荷は約5,540千羽で、53.3%である。これらの取扱業態は県内への出荷については農協が74.2%を取扱い、卸売が13.4%を取扱っている。県外への出荷については家畜商が64.4%を取扱い、卸売が26.7%を取扱っている。

表-5 業態別取扱数量(ブロイラー) 単位：羽

業 態	仕 入			出 荷		
	48 年	51 年	増減率	48 年	51 年	増減率
農 協	4,998,518	4,059,895	△18.8	4,998,518	4,056,895	△18.8
組 合 団 体	44,000	67,176	52.7	44,000	67,176	52.7
家 畜 商	1,776,013	4,182,219	135.5	1,776,013	4,146,219	133.5
卸 売 業	—	2,126,911	—	—	2,131,411	—
計	6,818,531	10,436,201	53.1	6,818,531	10,401,701	52.6

15 肉用子牛（生後8ヵ月未満）

この品目についてもと体ではなく、生体での流通調査である。統計表においては“和牛”、“肉用雄牛”を別に表章しているが、概要では肉用子牛として両方を合算して扱う。

調査事業体における取扱数量は34,566頭である。48年と比較すると26,568頭（43.5%）の減少である。

これを業態別の取扱数量からみると、家畜商の取扱が多く全体の61%になる。この数量は家畜商が子牛としての売買を目的としたもので自ら飼育するものは含まれていない。

県内、県外別に入出荷の状況をみると、県内からの仕入は29,483頭で入荷量の85.3%を、県外からの仕入は5,083頭で同じく14.7%になる。この取扱業態は県内物では家畜商はその57.3%を、県外物では家畜商が85.5%を取扱っている。

県内への出荷は22,310頭で出荷量の72.8%を、県外への出荷は8,332頭で同じく27.2%になる。この取扱業態は県内物では家畜商がその46%を、組合団体が同じく32%を取扱い、県外物は家畜商が84.7%を取扱っている。

16 豚

この品目についてもと体ではなく生体での流通に限定した。なお統計表においては“肉豚”と“3ヶ月未満の子豚”を別に表章しているが、ここでは豚として扱う。

調査事業体における取扱数量は1,285,472頭である。48年と比較すると146,896頭（12.9%）の増加である。

これを業態別の取扱数量からみると、家畜商が全体の58%の取扱で最も多く、次いで農協が同じく36%である。

県内、県外別に入出荷の状況をみると、県内からの入荷は1,123,707頭で入荷量の87.4%になり、県外からの入荷は161,765頭で同じく12.6%である。これらの取扱業態は県内物では家畜商はその56%を、農協がその40%を取扱い、両者で96%を占めている。県外入荷物はその73%を家畜商が取扱っている。

県内への出荷は1,005,196頭で出荷量の79%に当り、県外への出荷は266,903頭で同じく21%に当る。これらの取扱業態は県内物では家畜商がその49%を、農協がその45%を取扱っている。県外物では家畜商が95%を取扱っている。

（県統計課 農林統計課